

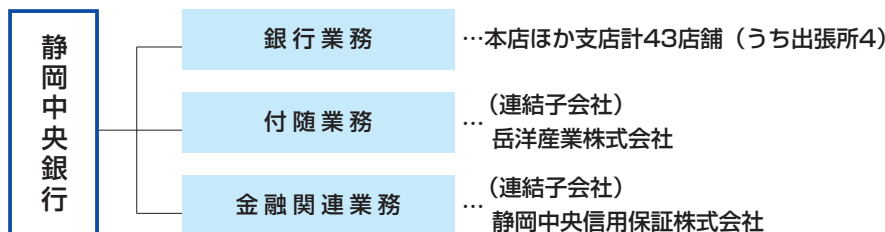
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に不動産管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容および関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■平成24年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比72百万円減収の66億82百万円、連結経常費用は前年同期比1億37百万円増加の58億46百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比2億9百万円減益の8億35百万円となり、連結中間純利益は前年同期比1億22百万円減益の5億41百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比147億90百万円増加し、5,245億50百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比27億29百万円増加し、4,415億24百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前年同期比0.06ポイント低下し、10.84%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成22年度 中間連結会計期間	平成23年度 中間連結会計期間	平成24年度 中間連結会計期間	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円 6,503	6,754	6,682	13,001	13,043
連結経常利益	百万円 862	1,045	835	1,469	911
連結中間純利益	百万円 516	664	541	-	-
連結当期純利益	百万円 -	-	-	879	305
連結中間包括利益	百万円 △1,322	△1,256	△727	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	△634	1,211
連結純資産額	百万円 30,554	29,865	31,486	31,182	32,273
連結総資産額	百万円 525,455	551,801	575,306	538,663	561,171
1株当たり純資産額	円 1,273.08	1,244.39	1,311.93	1,299.25	1,344.74
1株当たり中間純利益	円 21.52	27.68	22.56	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	36.65	12.71
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.96	10.90	10.84	10.74	10.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 1,601	9,065	13,079	6,179	17,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △3,138	△10,156	△22,745	△1,548	△10,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △59	△59	△59	△119	△119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 12,990	17,947	16,244	19,097	25,970
従業員数	人 543	553	558	528	533
[外、平均臨時従業員数]	人 [78]	[74]	[76]	[77]	[75]

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

4. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成24年9月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	24,031	22,516	32,647
有価証券	74,778	98,484	77,869
貸出金	439,582	441,524	438,794
その他資産	1,766	1,761	1,545
有形固定資産	8,725	8,843	8,751
無形固定資産	471	341	394
繰延税金資産	4,516	3,430	2,635
支払承諾見返	1,091	1,054	1,078
貸倒引当金	△ 3,163	△ 2,650	△ 2,545
資産の部合計	551,801	575,306	561,171
預金	503,662	524,550	509,760
借入金	6,700	8,857	9,320
その他負債	5,145	4,468	3,653
賞与引当金	483	459	446
役員賞与引当金	-	-	48
退職給付引当金	1,506	1,419	1,451
役員退職慰労引当金	437	429	477
睡眠預金払戻損失引当金	17	20	21
偶発損失引当金	408	324	405
特定債務者支援引当金	400	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,082	1,836	1,836
支払承諾	1,091	1,054	1,078
負債の部合計	521,935	543,820	528,897
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	28,338	28,420	27,938
株主資本合計	30,339	30,421	29,940
その他有価証券評価差額金	△ 3,681	△ 2,357	△ 1,088
土地再評価差額金	3,206	3,422	3,422
その他の包括利益累計額合計	△ 474	1,064	2,333
純資産の部合計	29,865	31,486	32,273
負債及び純資産の部合計	551,801	575,306	561,171

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	6,754	6,682	13,043
資金運用収益	5,570	5,199	10,993
貸出金利息	4,871	4,688	9,681
有価証券利息配当金	690	500	1,295
役員取引等収益	470	492	923
その他業務収益	534	803	672
その他経常収益	178	186	454
経常費用	5,709	5,846	12,132
資金調達費用	491	483	961
預金利息	488	478	954
役員取引等費用	370	382	753
その他業務費用	34	253	49
営業経費	3,678	3,721	7,275
その他経常費用	1,134	1,005	3,092
経常利益	1,045	835	911
特別利益	0	-	0
固定資産処分益	0	-	0
特別損失	14	3	66
固定資産処分損	0	3	23
固定資産減損損失	13	-	43
税金等調整前中間(当期)純利益	1,031	832	844
法人税、住民税及び事業税	456	413	536
法人税等調整額	△ 89	△ 122	3
法人税等合計	367	290	539
少数株主損益調整前当期純利益	664	541	305
中間(当期)純利益	664	541	305

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	664	541	305
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 1,921	△ 1,269	671
土地再評価差額金	-	-	234
その他の包括利益合計	△ 1,921	△ 1,269	906
包括利益 (内訳)	△ 1,256	△ 727	1,211
親会社株主に係る包括利益	△ 1,256	△ 727	1,211

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株 主 資 本			
資本金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
当期首残高	0	0	0
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
当期首残高	27,729	27,938	27,729
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	664	541	305
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
当中間期変動額合計	609	481	209
当中間期末残高	28,338	28,420	27,938
株主資本合計			
当期首残高	29,730	29,940	29,730
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	664	541	305
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
当中間期変動額合計	609	481	209
当中間期末残高	30,339	30,421	29,940
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 1,760	△ 1,088	△ 1,760
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,921	△ 1,269	671
当中間期変動額合計	△ 1,921	△ 1,269	671
当中間期末残高	△ 3,681	△ 2,357	△ 1,088
土地再評価差額金			
当期首残高	3,211	3,422	3,211
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4	-	210
当中間期変動額合計	△ 4	-	210
当中間期末残高	3,206	3,422	3,422
その他包括利益累計額合計			
当期首残高	1,451	2,333	1,451
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,926	△ 1,269	882
当中間期変動額合計	△ 1,926	△ 1,269	882
当中間期末残高	△ 474	1,064	2,333
純 資 産 合 計			
当期首残高	31,182	32,273	31,182
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	664	541	305
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,926	1,269	882
当中間期変動額合計	△ 1,316	△ 787	1,091
当中間期末残高	29,865	31,486	32,273

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,031	832	844
減価償却費	248	241	480
減損損失	13	-	43
貸倒引当金の増減(△)	380	105	△ 237
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	13	△ 0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 52	△ 48	△ 4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 14	△ 31	△ 70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△ 47	56
繰越損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 0	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	121	△ 81	118
資金運用収益	△ 5,570	△ 5,220	△ 10,993
資金調達費用	491	483	961
有価証券関係損益(△)	△ 165	△ 94	1,129
固定資産処分損益(△は益)	0	3	14
貸出金の純増(△)減	△ 7,408	△ 2,729	△ 6,620
預金の純増減(△)	11,840	14,790	17,938
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増(△)	2,100	△ 463	4,720
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,089	405	497
資金運用による収入	5,576	5,194	10,876
資金調達による支出	△ 683	△ 532	△ 1,094
その他	65	619	△ 1,049
小計	9,118	13,438	17,614
法人税等の支払額	△ 52	△ 359	△ 216
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,065	13,079	17,398
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 40,875	△ 94,341	△ 68,519
有価証券の売却による収入	28,570	70,854	53,075
有価証券の償還による収入	2,460	1,025	5,584
有形固定資産の取得による支出	△ 190	△ 391	△ 396
有形固定資産の売却による収入	0	144	0
無形固定資産の取得による支出	△ 122	△ 37	△ 150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,156	△ 22,745	△ 10,405
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 59	△ 59	△ 119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	△ 59	△ 119
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,150	△ 9,726	6,872
V. 現金及び現金同等物の期首残高	19,097	25,970	19,097
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	17,947	16,244	25,970

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間

(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

主要な連結子会社は、「企業集団等の概況 事業の内容」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は609百万円(前連結会計年度末は657百万円)あります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

●注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は663百万円、延滞債権額は10,899百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないも

のとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は226百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,788百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,214百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 11,537百万円
その他 20百万円

担保資産に対応する債務

預金 402百万円
借入金 8,857百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券3,153百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は288百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,155百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,924百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行債

格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,311百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,503百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、償却債権取立益0百万円、株式等売却益63百万円、偶発損失引当金戻入益81百万円を含んでおります。

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額219百万円、株式等売却損247百万円及び株式等償却250百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株主の種類	普通株式(千株)
前連結会計年度末	24,000
増加	-
減少	-
当中間連結会計年度末	24,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年9月30日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	22,516
定期預け金他	△6,272
現金及び現金同等物	16,244

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に純して会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

平成24年9月30日現在

(単位：百万円)

1年以内	0
1年超	3
合計	4

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	22,516	22,516	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,211	1,249	37
その他有価証券	96,020	96,020	—
(3) 貸出金	441,524		
貸倒引当金（*1）	△2,009		
	439,514	445,470	5,955
資産計	559,263	565,255	5,992
(1) 預金	524,550	525,011	460
(2) 借入金	8,857	8,857	—
負債計	533,407	533,868	460

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は83百万円増加、「繰延税金資産」は29百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は54百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在

の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価と見なしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が1年を超えるものについても重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	1,085
②組合出資金（*2）	167
合計	1,252

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

*2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券（平成24年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,011	1,049	37
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200	200	△0
合計	国債	1,211	1,249	37

2. その他有価証券（平成24年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,945	1,302	642
	債券	72,222	71,758	463
	国債	54,929	54,665	264
	地方債	3,103	3,035	68
	社債	14,189	14,058	130
	その他	4,549	4,479	69
	小計	78,717	77,541	1,175
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,170	15,343	△4,172
	債券	3,447	3,538	△90
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,447	3,538	△90
	その他	2,684	3,201	△516
小計	17,302	22,083	△4,780	
合計		96,020	99,625	△3,604

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価

に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は、回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、333百万円（うち、株式250百万円、その他の証券82百万円）であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

○その他有価証券評価差額金(平成24年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△3,604
その他有価証券	△3,604
(+)繰延税金資産	1,247
その他有価証券評価差額金	△2,357

（デリバティブ取引関係）

該当ありません。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務が企業集団の事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,688	1,367	626	6,682

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,344.74	1,311.93

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	27.68	22.56
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	664	541
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	664	541
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。